

令和4年度における統計リソースの確保状況

(統計委員会建議において重点配分すべきとされた取組)

令和4年2月
総務省政策統括官（統計制度担当）



令和4年度における統計リソースの確保状況（概要）

統計リソースの重点的な配分に関する建議（令和3年6月統計委員会）において、統計リソースを重点的に配分すべきとされた取組に係る予算・人員の確保状況は、次のとおり。

予算：99億円（件数：51件）

主な内容

【総務省】経済構造実態調査 32.5億円

【総務省】統計データ利活用の推進 2.3億円

[参考]

統計に係る予算：334億円（件数：305件）

（注）「統計に係る予算」には、統計調査や統計関連事業（調査研究等）に係る経費を計上している。

機構：データ活用企画官（財務省）

- ・ データ活用企画官1（データを活用した事務運営に向けた体制整備）
（※ その他、財務省において関連する定員3）

定員：29人

- ・ 内訳：新規増10人、振替19人

令和4年度における統計リソースの確保状況（府省別）

【予算】令和4年度における重点分野の項目別予算案

（単位：億円）

府省名	合計	統計リソースの重点的な配分に関する建議の重点分野項目							
		(1) デジタル技術等を活用した統計の作成、業務効率化等	① 行政記録情報・ビッグデータ等や新技術の統計への活用	② システムの見直し、デジタル機器の活用等による業務効率化	③ 統計作成プロセスの見直し	④ 調査の経由機関や統計調査員等の負担軽減等	(2) 統計データの利活用促進	(3) 調査体制の強化と人材の確保・育成	(4) その他の重点項目
内閣府	2.7	0.3		0.3					2.4
総務省	84.8	78.8	3.4	26.7	1.8	73.1	7.3	2.4	1.1
文部科学省	5.3	5.1		5.0		0.1	0.2		0.1
厚生労働省	3.8	3.2		3.2				0.5	0.03
農林水産省	1.0	1.0	0.3	0.7	0.7				
経済産業省	1.2	1.2	0.8		1.2			0.8	0.8
国土交通省	0.04								0.04
合計	98.8	89.6	4.5	35.8	3.6	73.1	7.5	3.7	4.5

注1 複数の項目に該当するものがあるため、各府省の各項目の合計は、「合計」欄の額に一致しない。
 （「合計」欄の額が、各府省における予算の実額を表す。）

注2 予算額が明確ではないものは未計上（例：特別会計○億円の内数）

令和4年度における統計リソースの確保状況（府省別）

【定員】令和4年度における重点分野の項目別査定結果

（単位：人）

府省名	合計	統計リソースの重点的な配分に関する建議の重点分野項目							
		(1) デジタル技術等を活用した統計の作成、業務効率化等	① 行政記録情報・ビッグデータ等や新技術の統計への活用	② システムの見直し、デジタル機器の活用等による業務効率化	③ 統計作成プロセスの見直し	④ 調査の経由機関や統計調査員等の負担軽減等	(2) 統計データの利活用促進	(3) 調査体制の強化と人材の確保・育成	(4) その他の重点項目
人 事 院	1	1		1	1		1		
内 閣 府	4								4
総 務 省	8	5		1	4	1	1		2
財 務 省	3	3			3				
厚生労働省	8	7	2	1	4	1	3	1	
農林水産省	2	1			1		1		
経済産業省	3	2	2				1		
合 計	29	19	4	3	13	2	7	1	6

注 複数の項目に該当するものがあるため、各項目の人数を合算したものは「合計」欄の人数とは一致しない。
 （「合計」欄の人数が、各府省に措置された人数を表す。）

令和4年度における統計リソースの確保状況（項目別：主な事項①）

(1) デジタル技術等を活用した統計の作成、業務効率化等

項目	予算	定員
① 行政記録情報・ビッグデータ等や新技術の統計への活用	<p>【総】個人消費動向を捉える新たな指標の開発（0.9億円） 個人消費全体の動向を推定する新たな指標開発の検討</p> <p>【農】新技術を活用した実査手法の確立（0.3億円） 現地実測調査におけるリモートセンシング技術の活用可能性の調査・検証</p>	<p>【厚】行政記録情報等の活用による記入者負担軽減策の推進（2人） 介護統計における記入者負担軽減の検討等</p> <p>【経】行政記録情報等の活用に関する体制強化（2人） 所管の統計における行政記録情報等の具体的な利活用の検討等</p>
② システムの見直し、デジタル機器の活用等による業務効率化	<p>【総】令和4年就業構造基本調査（24.3億円） 調査の状況を一元的に管理・把握等可能なシステムの導入</p> <p>【厚】厚生労働省統計処理システムの更改に係る調達支援・要件定義業務及び工程管理支援業務等経費（2.3億円） 次期統計処理システムへの更改に向けて、適正な調達をするための支援・要件定義業務、工程管理支援業務</p>	<p>【人】デジタル化の推進、統計の品質確保等（1人） オンライン調査システムの対応やPDCAサイクルの確立等に係る業務の取りまとめ</p> <p>【総】オンライン化推進のための体制整備（1人） 中間年における事業所母集団データベース整備の範囲拡大に伴うオンライン化の推進を検討</p>
③ 統計作成プロセスの見直し	<p>【農】農林水産統計作成プロセスモニタリングシステム開発・運用（0.7億円） 各統計作成工程における統計作成プロセスの作業進捗状況の常時監視及び各種点検・評価等を管理するシステムの運用</p>	<p>【総】消費者物価指数作成の体制整備（1人） 価格体系の多様化・複雑化に対応した計算方法等を検討</p> <p>【農】農林水産統計の分析的審査の実施（1人） AI等のデジタル技術を活用した分析的審査手法の構築に向けた検討等</p>
④ 調査の経路機関や統計調査員等の負担軽減等	<p>【総】経済構造実態調査（32.5億円） 一部調査員を活用していた工業統計調査を、郵送・オンラインのみで実施する経済構造実態調査に包摂</p> <p>【文】統計調査実施のためのヘルプデスク（コールセンター）設置（0.1億円） オンライン調査システム利用に関するコールセンターの設置</p>	<p>【厚】死亡統計の公表早期化等（1人） 人口動態統計の公表の早期化及び経路機関である保健所の負担軽減のための調査実施体制の再構築及び処理システムの見直し</p>

注【人】：人事院、【総】：総務省、【文】：文部科学省、【厚】：厚生労働省、【農】：農林水産省、【経】：経済産業省

令和4年度における統計リソースの確保状況（項目別：主な事項②）

(2) 統計データの利活用促進

予算	定員
<p>【総】統計データ利活用の推進（2.3億円） 統計マイクロデータの提供やデータ利活用の促進・裾野の拡大を図るため、オンサイト提供基盤、地方公共団体の課題解決支援などを実施</p> <p>【文】e-Stat掲載帳票の機械判読対応（0.1億円） e-Statに掲載する帳票の機械判読対応</p>	<p>【総】民間における統計データ利活用の推進（1人） 民間における統計データ利活用の推進</p> <p>【農】「活かすDB」の高度利用推進（1人） 地域の農林業の実態が見える化するツールである「活かすDB」の利活用推進</p>

(3) 調査体制の強化と人材の確保・育成

予算	定員
<p>【総】オンライン研修等による統計人材の育成・充実（1.0億円） 質の高い統計データの作成及びそれらを有効活用できる統計人材の育成・充実</p> <p>【厚】厚生労働省統計研修事業（0.5億円） 研修運用の改善等を実施</p>	<p>【厚】外国人雇用情勢の分析の強化（1人） 外国人労働者のより詳細な労働状況を把握・分析し、日本人と外国人の労働状況の比較を行う</p>

(4) その他の重点項目

予算	定員
<p>【内】統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化（1.7億円） GDP統計の改善に関する研究及びGDP統計に関する国際基準策定プロセスへの参画等</p> <p>【内】ジェンダー統計の作成・活用に関する実践的調査研究（0.1億円） 各種統計の現状と課題の調査研究を実施し、ジェンダー統計の作成・活用を推進</p>	<p>【内】SUT体系の確立（3人） サービス分野の基準年SUT推計に関する主体的な取り組みを行う</p> <p>【内】ジェンダー統計の推進（1人） 我が国におけるジェンダー統計の推進・活用の強化に向けた取り組みを進める</p>

注 【内】：内閣府、【総】：総務省、【文】：文部科学省、【厚】：厚生労働省、【農】：農林水産省

国の統計職員数と統計に係る予算額の推移

(参考1)

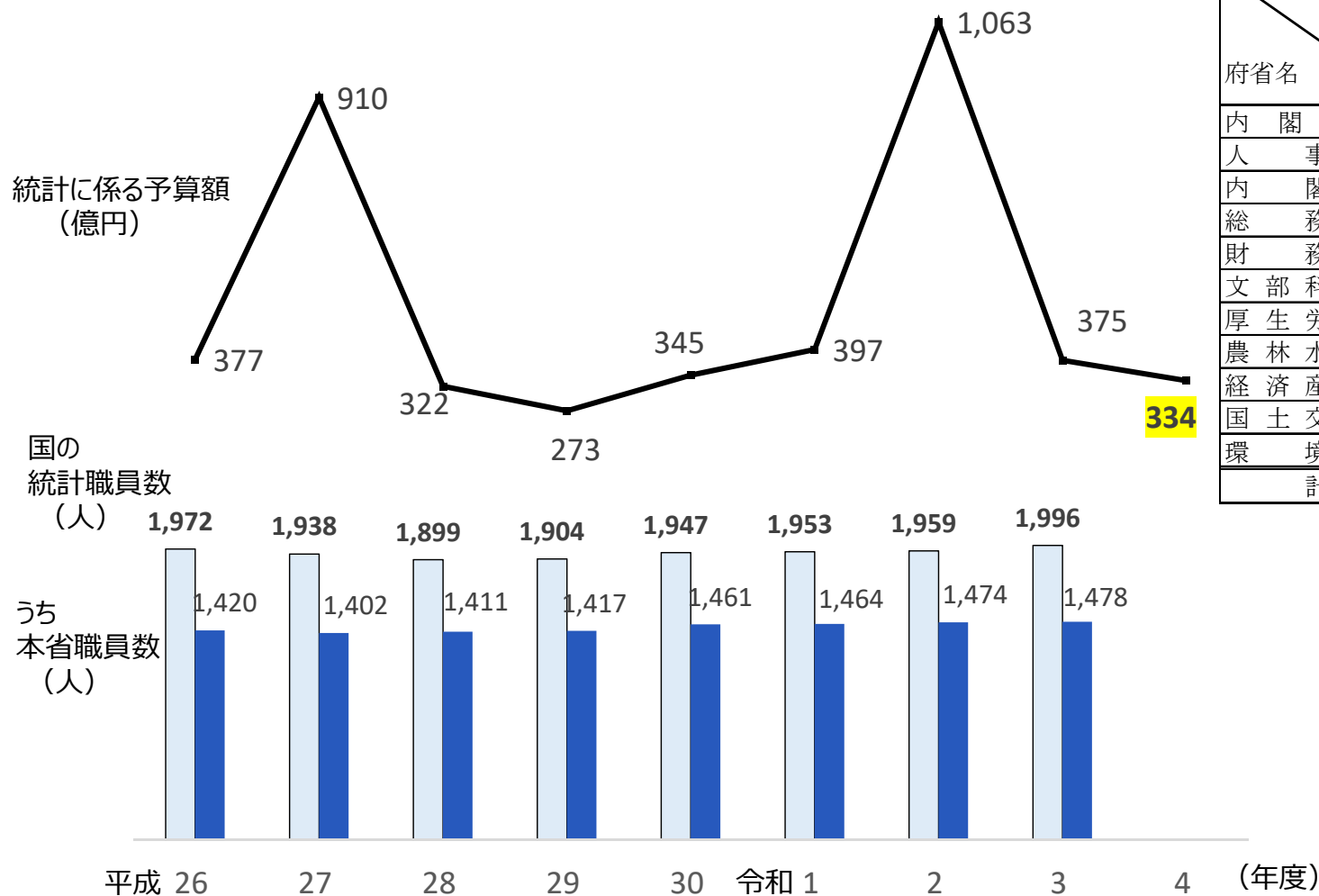


表 統計に係る府省等別歳出予算の状況
(単位：億円、%)

府省名	令和4年度予算案	
	金額	構成比
内閣官房	0.4	0.1
人事院	0.2	0.1
内閣府	7.4	2.2
総務省	165.0	49.4
財務省	6.1	1.8
文部科学省	7.7	2.3
厚生労働省	51.0	15.3
農林水産省	47.5	14.2
経済産業省	29.2	8.7
国土交通省	17.3	5.2
環境省	1.9	0.6
計	333.7	100.0

※1 建議関連以外の予算を含めた統計全体に係る予算額
 ※2 平成27年度予算額には、国勢調査実施経費670億円を含む

※3 令和2年度予算額には、国勢調査実施経費721億円を含む
 ※4 国の統計職員数は、毎年4月1日時点

各府省における統計リソースの確保・活用事例 (参考2)

【第Ⅲ期公的統計基本計画別表】

統計リソースの確保及び活用に関する他府省と共有すべき新たな技術や有効な取組などについて、統計委員会等を通じ、引き続き情報共有を図るとともに、先例となるべき新たな取組、業務の見直しなどに関する推奨事例の横展開に取り組む。(総務省、各府省)

【国税庁】 給与支払報告書データを活用した報告者負担の軽減

<取組の背景>

統計調査に対する報告者の負担を軽減するため、報告者が市区町村に提出したデータについて、報告者自身が統計調査の回答に転用することを可能とする仕組みを検討。

※ 報告者が保有する給与支払報告書データを活用すれば、民間給与実態統計調査（給与所得者用）の回答項目の一部を一括して自動入力することができるため、報告者負担の軽減が図られる。

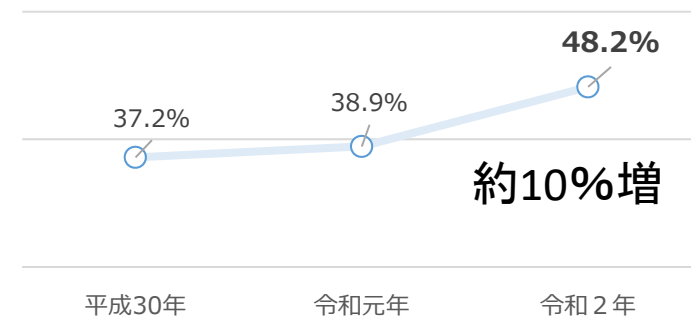
⇒ 令和元年分の調査から導入した。

取組による効果

給与支払報告書データを活用することで、

- ① 報告者の統計調査回答に係る事務量の削減
 - ② 調査票回答に係る記載誤りの削減
- 等により、官民双方の事務量が削減され、オンライン調査システムによる回答の促進が図られる。

オンライン利用率



令和4年度EBPMに関するリソースの状況（参考3）

※内閣官房行政改革推進本部事務局にて取りまとめ

I 予算（政府案）15.9億円

◇…データ等エビデンスの活用（実態把握、政策手段の検討、モニタリング・効果検証等）のための予算を含む
◎…人材確保・育成のための予算を含む

【内閣府】

経済・財政一体改革におけるEBPMの枠組み強化 0.3億円 ◇
科学技術政策におけるEBPM等推進事業 2.0億円 ◇
e-CSTIの運用（※1） 0.4億円 ◇
府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の運営（※1） 3.0億円 ◇

【公正取引委員会】

独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費に係る経費 0.1億円 ◇
公正取引委員会政策評価及びEBPM関係経費（のうちEBPMのための調査関係経費） 0.1億円 ◇

【警察庁】

EBPMの推進に要する経費 0.2億円 ◇

【総務省】

統計データ利活用の推進（地方公共団体への統計データ利活用推進事業の委託費） 0.7億円 ◇ ◎
オンライン研修等による統計人材の育成・充実（※1） 1.0億円 ◎
審議会等に必要経費（統計委員会運営経費） 0.5億円 ◎
統計調査員対策費 0.7億円 ◎
統計調査の環境改善のための普及啓発活動費 0.2億円 ◎
政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.5億円 ◇

【法務省】

刑事情報連携データベースの運営（整備経費）（※1） 1.5億円 ◇

【文部科学省】

政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等 0.9億円 ◇
EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究 0.5億円 ◇
教育政策形成に関する実証研究 1.2億円 ◇

【厚生労働省】

厚生労働省EBPM推進検討事業 0.2億円 ◇ ◎
厚生労働省統計研修事業 0.5億円 ◎

【農林水産省】

エビデンスを創出するための調査委託費 0.4億円 ◇
多様なデータソースの活用によるデータ収集・分析の推進及び統計情報発信の強化 0.5億円 ◇
データサイエンティスト育成事業 0.3億円 ◎

【国土交通省】

EBPM推進に係る調査研究等 0.1億円 ◇ ◎

等

※1 当該予算額は、デジタル庁計上を含む

※2 その他、経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業費（経済産業省）、独立行政法人経済産業研究所運営費交付金（経済産業省）の内数としてEBPM関連予算を計上

令和3年度補正予算において「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の機能強化」（内閣府）として3.0億円（※デジタル庁計上）、「統計データの利便性向上等」（総務省）として4.5億円を計上

II 機構（政府案）

【財務省】 データ活用企画官（データを活用した事務運営に向けた体制整備）

III 定員（政府案）8人（振替、時限増員含む）

【消費者庁】 2人（企業活動と消費行動の変容に関する課題の研究の立案・実施等に必要体制の整備）

【総務省】 1人（統計分析審査支援のための体制整備）

【財務省】 3人（統計作成部署の機能強化のための体制整備）

【厚生労働省】 1人（外国人雇用情勢の分析の強化に伴う新規増）

【農林水産省】 1人（「活かすDB」の高度利用推進に伴う振替増減）

※ 予算及び機構・定員ともに統計リソース建議に関連するリソースと重複しているものあり。